

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 補聴器購入に助成を（40分）</p> <p>近年、厚生労働省やWHOなど国内外で、難聴が認知症の危険因子であることが指摘され、補聴器によって難聴を補うことで日常生活を維持、活発化させ、認知症を予防することが推奨されています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、外出自粛を強いられ、特に重症化のリスクがある高齢者は、家で過ごす時間が増えました。対外的な会話の機会が少なくなる方向に向かっており、認知症が進行する要因になるのではと心配されます。</p> <p>また、加齢性難聴による聴力の衰えにより、日常生活でのコミュニケーションが困難になるなど、生活の質の低下につながり、交通事故、転倒、うつ、認知症などが増えることが報告されています。これらを予防するには、家族内での会話を増やしたり、電話などでの言語生活を少しでも多くするような言語刺激が重要であると言われてしています。</p> <p>日本の難聴者率は65歳以上で6割。欧米諸国と大差はありませんが、補聴器使用率は欧米と比べて低く、日本の補聴器の普及が求められます。</p> <p>では、なぜ普及が進まないのでしょうか。それは、購入費という高いハードルがあるからです。性能によりますが、片耳15万～20万円といわれています。必要不可欠な物であっても、おいそれと手を出せる価格ではありません。ヨーロッパ諸国では、補聴器購入にかなりの補助金が出ていますが、日本の場合、高度・重度の難聴者を除いて高額な購入費がほとんど自己負担になっています。ある高齢者は、「保険適用になればいいのだが、何年かかるかわからない。その間も症状は進んでいく。ぜひ自治体独自の補助制度を創設して欲しい」と訴えています。</p> <p>補聴器の使用によって、社会参加がひろがり、高齢になっても生活の質を落とさず心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症の予防、健康寿命の延伸、ひいては医療費の抑制にもつながると考えます。</p> <p>また、子どもが軽度・中等度の難聴だと学校の成績が悪くなったり、社会性の発達が遅れたりするという報告もあります。補聴器の</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>重要性が認識され、ここ5年ほどの間にほとんどの自治体で小児・就学児への補助金の助成が認められるようになりました。</p> <p>（参考文献：榊八重洲出版社「2021年版よくわかる補聴器選び」）</p> <p>以上のことから、耳の聞こえが不十分な方の市民生活の向上のため、質問いたします。</p> <p>（1） 加齢性難聴者はどれくらいいますか。</p> <p>（2） 高齢者の交通事故件数の過去5年間の推移について</p> <p>（3） 埼玉県内で、補聴器購入に対して公的補助を行っている自治体はどれくらいありますか。</p> <p>（4） 市の総合計画にあるフレイル予防につながる補聴器購入への助成について、市としての考えは。</p> <p>（5） 難聴で学習に支障をきたしている学齢期の子の実態と、市としての支援は。</p>	